

第一編

市町村普通会計決算・健全化判断比率

令和元年度市町村普通会計決算・健全化判断比率の概要

千葉県内54市町村の普通会計決算規模は、歳入が前年度に比べ4.5%増の2兆3,975億84百万円、歳出が前年度に比べ3.7%増の2兆3,003億78百万円となり、歳入・歳出ともに11年連続で増加して過去最高を更新した。

歳入では、市町村税が増加するとともに、社会保障関係費に係る国庫支出金や、地方債などが増加した。歳出では、幼児教育・保育の無償化等に係る扶助費や公共施設の整備等の普通建設事業費などが増加した。

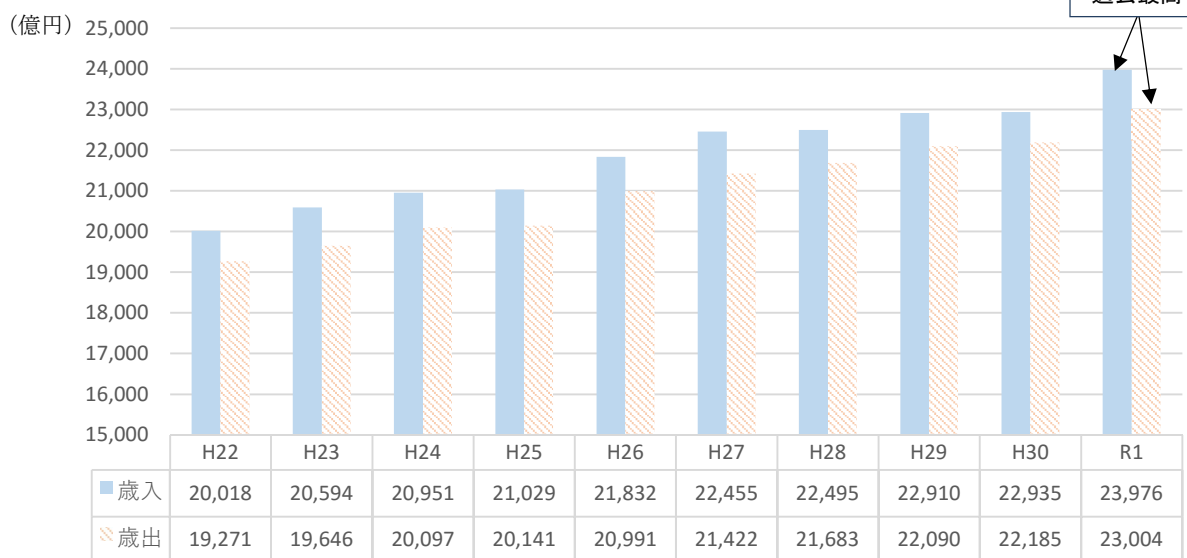
翌年度に繰り越して使用する財源を差し引いた実質収支は、665億34百万円の黒字で、前年度に比べ増となり、13年連続して県内全市町村で黒字となった。

また、経常収支比率は、前年度に比べ1.0ポイント増の93.1%となり、前年度に引き続き上昇して財政構造の硬直化が進み、過去最高となった。

1 決算規模

令和元年度の県内54市町村の普通会計の決算額は、歳入が2兆3,975億84百万円で前年度に比べ4.5%（1,040億79百万円）の増、歳出が2兆3,003億78百万円で前年度に比べ3.7%（818億30百万円）の増で、歳入・歳出ともに11年連続で増加して過去最高を更新した。

第1図 決算規模



2 決算収支

ア 実質収支

歳入歳出差引額から繰越財源を差し引いた実質収支は、665億34百万円の黒字で、前年度に比べ12.5%増となり、13年連続して県内全市町村で黒字となった。

第1表 実質収支

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	増減率
歳 入	2,397,584	2,293,505	104,079	4.5
歳 出	2,300,378	2,218,549	81,830	3.7
歳入歳出差引(A)	97,206	74,957	22,250	29.7
繰越財源(B)	30,672	15,806	14,866	94.0
実質収支(A-B)	66,534	59,150	7,384	12.5

※百万円未満を四捨五入しているため、差引が一致しない場合がある。

イ 単年度収支・実質単年度収支

実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、73億84百万円の黒字となった。

また、単年度収支に実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた実質単年度収支は、257億70百万円の赤字となった。

※黒字要素：財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額

※赤字要素：財政調整基金の取崩額

第2表 単年度収支・実質単年度収支

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
単年度収支(A)	7,384	▲ 10,504	17,888
積立金(B)	13,200	16,225	▲ 3,025
繰上償還額(C)	1,231	186	1,045
積立金取崩し額(D)	47,586	29,188	18,398
実質単年度収支 (A + B + C - D)	▲ 25,770	▲ 23,280	▲ 2,490

※百万円未満を四捨五入しているため、差引が一致しない場合がある。

3 歳入

個人所得の伸び、新築家屋の増や法人の設備投資の増などで市町村税が増加するとともに、幼児教育・保育の無償化や障害福祉サービスの利用者増などによる国庫支出金の増、学校の整備や台風被害からの復旧事業等による地方債の増などがあり、歳入総額としては11年連続で増加となっている。

なお、用途が特定されていない一般財源等は前年度に比べ1.8%の増加となった。

第3表 主な歳入項目の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
市 町 村 税	1,045,102	43.6	16,792	1.6
地 方 譲 与 税	17,243	0.7	204	1.2
各 種 交 付 金 ※	146,956	6.1	3,474	2.4
うち地方消費税交付金	108,481	4.5	▲ 3,057	▲ 2.7
地 方 交 付 税	164,410	6.9	13,456	8.9
国 庫 支 出 金 ※	373,564	15.6	34,055	10.0
県 支 出 金	137,560	5.7	9,429	7.4
繰 入 金	69,007	2.9	1,652	2.5
繰 越 金	57,228	2.4	▲ 4,277	▲ 7.0
地 方 債	193,593	8.1	18,276	10.4
うち臨時財政対策債	56,887	2.4	▲ 8,772	▲ 13.4
そ の 他	192,922	8.0	11,019	6.1
合 計	2,397,584	100	104,079	4.5
< 参 考 > 一 般 財 源 等 ※	1,431,138	59.7	25,657	1.8

※各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、道府県民税所得割臨時交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金等及び交通安全対策特別交付金の合算額である。

(ただし、道府県民税所得割臨時交付金は平成30年度まで)

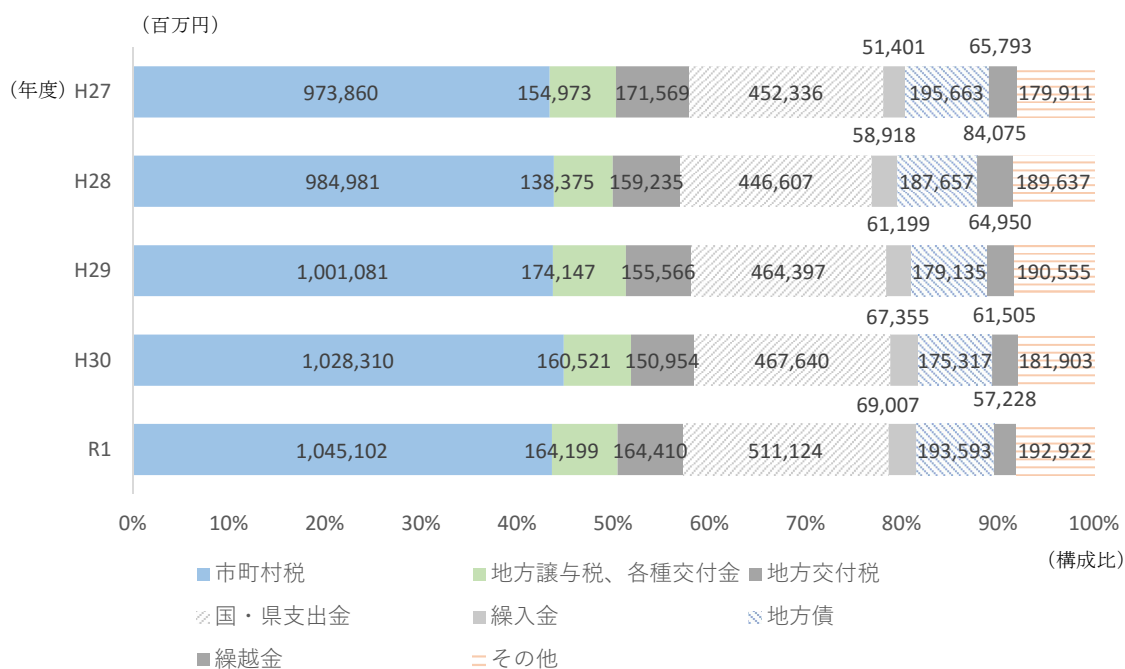
※国庫支出金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

※一般財源等は、市町村税、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、地方債のうち臨時財政対策債及び減収補填債特例分の合算額である。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

第2図 歳入項目の構成比



歳入の主な増減要因

- (1) **市町村税** 1兆451億2百万円 (対前年度比+1.6% (167億92百万円増))
 個人所得の伸びによる市町村民税の増、新築家屋の増や法人の設備投資による償却資産の増等に伴う固定資産税の増などにより7年連続で増加となった。
- (2) **各種交付金** 1,469億56百万円 (対前年度比+2.4% (34億74百万円増))
 幼児教育・保育の無償化の実施に要する地方負担分を措置する子ども・子育て支援臨時交付金の創設などにより増加となった。
- (3) **地方交付税** 1,644億10百万円 (対前年度比+8.9% (134億56百万円増))
 社会保障関係経費の増などにより普通交付税が増加となった。また、台風被害への対応のため、特別交付税が大幅に増加するとともに、一部団体に廃棄物処理施設の建設に伴う負担金が増となったことなどにより、震災復興特別交付税が増加となった。
- (4) **国庫支出金** 3,735億64百万円 (対前年度比+10.0% (340億55百万円増))
 対象事業費の減等により社会資本整備総合交付金が減となった一方で、幼児教育・保育の無償化に伴う児童保護費等負担金や障害福祉サービスの利用者増等に伴う障害者自立支援給付費等負担金などが増となったため増加となった。

- (5) 県支出金 1,375億60百万円（対前年度比+7.4%（94億29百万円増））
 幼児教育・保育の無償化による子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより増加となった。
- (6) 地方債 1,935億93百万円（対前年度比+10.4%（182億76百万円増））
 一部団体で小学校新設のための用地購入や小中学校空調設備設置などが行われたことにより、また台風被害への対応のため増加となった。

第4表 東日本大震災に係る主な歳入項目の状況 (単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
震災復興特別交付税	3,611	38.1	2,305	176.4
国庫支出金	403	4.3	▲ 559	▲ 58.1
県支出金	64	0.7	▲ 44	▲ 40.9
繰入金	536	5.7	▲ 1,946	▲ 78.4
繰越金	309	3.3	▲ 543	▲ 63.7
地方債	1,152	12.2	▲ 693	▲ 37.5
その他	3,392	35.8	▲ 170	▲ 4.8
合 計	9,467	100	▲ 1,651	▲ 14.8

※東日本大震災に係る歳入は、歳入総額のうち、復旧・復興事業と全国防災事業に係る歳入の合計である。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

4 歳出

幼児教育・保育の無償化や障害福祉サービスの利用者増等による扶助費の増などにより義務的経費が7年連続で増加したほか、学校をはじめとした公共施設の整備、台風被害からの復旧事業などにより投資的経費が増加した。そのほか、消費税引き上げ等による物件費の増などにより歳出総額は11年連続で増加となった。

第5表 主な性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

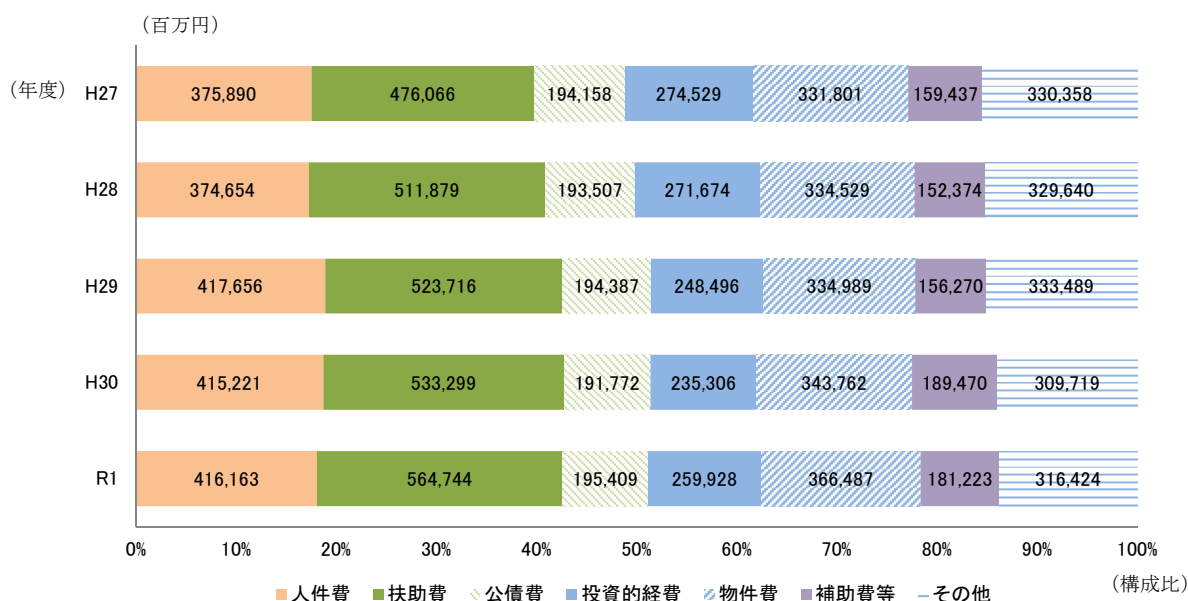
区 分	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
義 務 的 経 費	1,176,315	51.1	36,022	3.2
人 件 費	416,163	18.1	941	0.2
扶 助 費	564,744	24.6	31,445	5.9
公 債 費	195,409	8.5	3,636	1.9
投 資 的 経 費	259,928	11.3	24,622	10.5
普 通 建 設 事 業 費	248,406	10.8	18,965	8.3
補 助 事 業 費	88,909	3.9	2,408	2.8
単 独 事 業 費	159,497	6.9	16,556	11.6
災 害 復 旧 事 業 費	11,522	0.5	5,657	96.5
そ の 他 の 経 費	864,135	37.6	21,185	2.5
う ち 物 件 費	366,487	15.9	22,724	6.6
う ち 補 助 費 等	181,223	7.9	▲ 8,247	▲ 4.4
う ち 積 立 金	40,589	1.8	505	1.3
う ち 繰 出 金	195,149	8.5	3,489	1.8
合 計	2,300,378	100	81,830	3.7

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

※普通建設事業費のうち補助事業費には国直轄事業負担金、受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうち単独事業費を含む。

第3図 性質別歳出の構成比



歳出の主な増減要因

(1) 義務的経費 1兆1,763億15百万円 (対前年度比+3.2% (360億22百万円増))

幼児教育・保育の無償化等により扶助費が増加したことなどから、7年連続の増加となった。

① 人件費 4,161億63百万円 (対前年度比+0.2% (9億41百万円増))

定年退職者の減により退職金が減となる一方で、台風対応等に伴う時間外手当の増などにより増加となった。

② 扶助費 5,647億44百万円 (対前年度比+5.9% (314億45百万円増))

幼児教育・保育の無償化等により児童福祉費が増となったことや、障害福祉サービスの利用者増により社会福祉費が増となったことなどにより、36年連続で増加となった。

③ 公債費 1,954億9百万円 (対前年度比+1.9% (36億36百万円増))

過年度に実施した大規模事業の償還の影響などにより増加となった。

(2) 投資的経費 2,599億28百万円 (対前年度比+10.5% (246億22百万円増))

学校やごみ処理施設、庁舎等の公共施設の整備や小中学校への空調設備設置、台風被害に対応する災害復旧事業等が行われたことなどにより増加となった。

(3) その他

① 物件費 3,664億87百万円（対前年度比+6.6%（227億24百万円増））

一部団体で小中学校の校内LANシステムの構築等が行われたことや消費税引き上げなどにより、11年連続の増加となった。

② 補助費等 1,812億23百万円（対前年度比▲4.4%（82億47百万円減））

下水道事業の地方公営企業法適用に伴う影響や広域ごみ処理施設の整備事業により増となった一方で、平成30年度に多額の国庫支出金の返還があったため、前年度比で減少となった。

③ 積立金 405億89百万円（対前年度比+1.3%（5億5百万円増））

減債基金や公共施設の整備に係る基金等への積立の増などにより増加となった。

第6表 東日本大震災に係る主な歳出項目の状況 (単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
扶 助 費	7	0.1	▲ 11	▲ 59.4
普 通 建 設 事 業 費	971	11.2	▲ 1,605	▲ 62.3
災 害 復 旧 事 業 費	1,503	17.3	▲ 3,633	▲ 70.7
物 件 費	1,285	14.8	▲ 286	▲ 18.2
補 助 費 等	3,576	41.2	3,302	1207.1
積 立 金	1	0.0	▲ 76	▲ 98.1
そ の 他	1,340	15.4	142	11.8
合 計	8,684	100	▲ 2,168	▲ 20.0

※東日本大震災に係る歳出は、歳出総額のうち、復旧・復興事業と全国防災事業に係る歳出の合計である。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

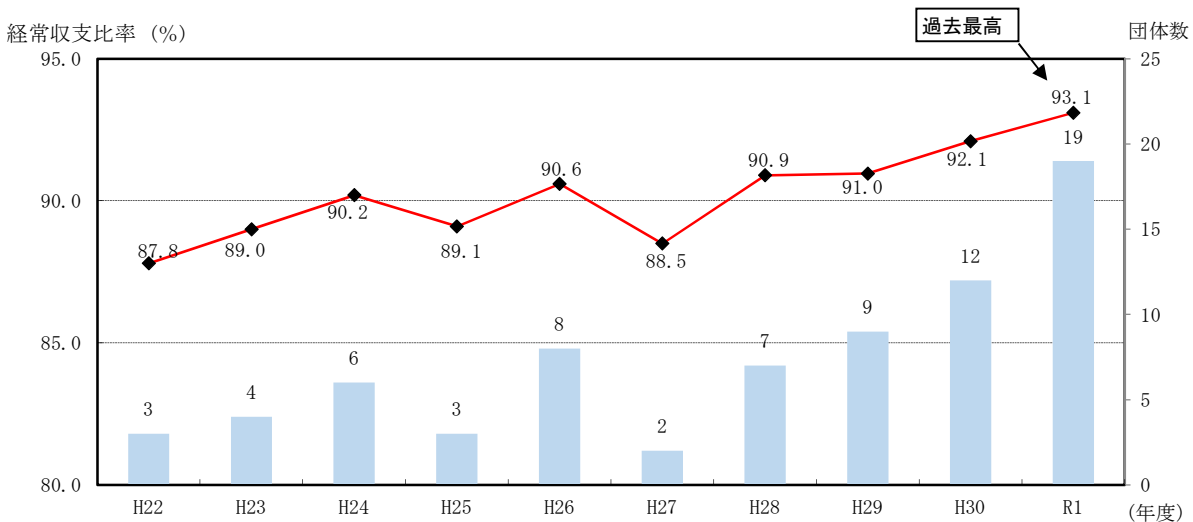
※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

5 財政構造の弾力性

経常収支比率※の県内54団体の平均値は93.1%で、前年度に比べ1.0ポイントの増となり、前年度に引き続き上昇した。また、95%以上の団体が7団体増加するなど財政構造の硬直化が進んだ。

※経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が、一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより、政策的経費などに充てられる余力がどれだけあるかをみるもの。

第4図 経常収支比率（全団体単純平均）と95%以上の団体数の推移



第7表 経常収支比率が95%以上の団体

平成30年度（12団体）	令和元年度（19団体）
大網白里市(98.7%)、千葉市(98.6%)、八千代市(97.1%)、館山市(96.5%)、四街道市(96.4%)、習志野市(96.3%)、鴨川市(96.2%)、船橋市(96.0%)、鎌ヶ谷市(95.9%)、八街市(95.5%)、銚子市(95.3%)、富里市(95.2%)	大網白里市(99.7%)、鴨川市(99.4%)、館山市(98.7%)、千葉市(98.5%)、長柄町(98.1%)、習志野市(97.9%)、鎌ヶ谷市(97.9%)、栄町(97.5%)、酒々井町(97.4%)、八千代市(97.3%)、富里市(96.4%)、船橋市(96.1%)、佐倉市(95.9%)、野田市(95.8%)、四街道市(95.5%)、八街市(95.5%)、銚子市(95.2%)、袖ヶ浦市(95.1%)、鋸南町(95.1%)

経常収支比率の主な増減理由

- （1）経常一般財源等（分母）1兆3,573億17百万円（対前年度比+1.0%（140億98百万円増））

市町村税や、幼児教育・保育の無償化の実施に要する地方負担分を措置する子ども・子育て支援臨時交付金の創設等により地方特例交付金等が増加したことなどによる。
- （2）経常経費充当一般財源等（分子）1兆2,750億75百万円

（対前年度比+1.6%（204億56百万円増））

扶助費が増となったことや、高齢化の進展に伴い国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業会計等への繰出金が増となったことなどによる。

6 将来の財政負担と基金

令和元年度末の債務総額（地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の計）は、2兆6,888億93百万円で、学校教育施設等整備事業債等の地方債残高の増により、前年度末に比べ0.3%（88億3百万円）の増加となった。

また、令和元年度末の積立金（財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金）の現在高は、4,134億89百万円であった。減債基金とその他特定目的基金の現在高増加はあったものの、台風被害への対応のための取り崩しなどにより財政調整基金の現在高が減少したため、積立金の現在高総額は前年度末に比べ1.9%（81億60百万円）の減少となった。財政調整基金等残高比率※（単純平均）は、前年度比3.4ポイント減の23.6%となり、5%に満たない団体が2団体あった。

債務総額から積立金現在高を減じた将来の財政負担は、2兆2,754億4百万円で、前年度末に比べ0.8%（169億63百万円）増加している。

※財政調整基金等残高比率とは、標準財政規模に対する財政調整基金及び減債基金の残高の比率である。

〔標準財政規模とは、当該団体における標準的な一般財源の規模を示し、標準税収入額、普通交付税、地方譲与税、交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債発行可能額の合算額である。〕

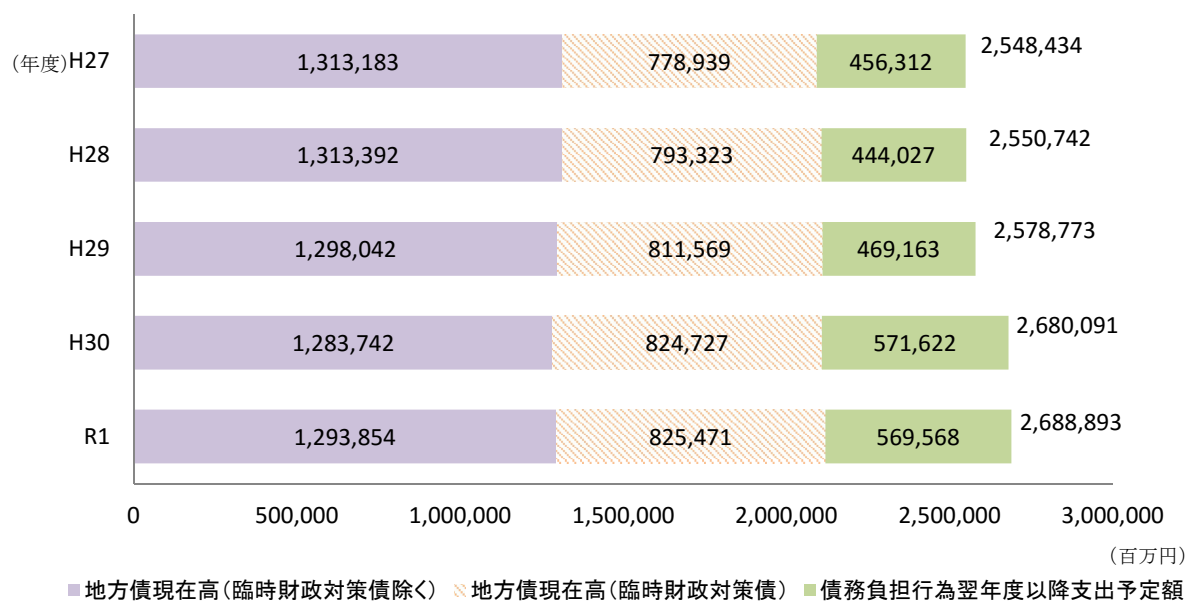
第8表 将来の実質的な財政負担

（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
地 方 債 現 在 高 A	2,119,325	2,108,469	10,856	0.5
うち臨時財政対策債	825,471	824,727	743	0.1
債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 B	569,568	571,622	▲ 2,054	▲ 0.4
債 務 総 額 A + B	2,688,893	2,680,091	8,803	0.3
積 立 金 現 在 高 C	413,489	421,649	▲ 8,160	▲ 1.9
財 政 調 整 基 金	200,206	216,930	▲ 16,723	▲ 7.7
減 債 基 金	26,157	22,233	3,924	17.7
そ の 他 特 定 目 的 基 金	187,126	182,487	4,639	2.5
財 政 調 整 基 金 等 残 高 比 率	23.6	27.0	—	▲ 3.4
将 来 の 財 政 負 担 A + B - C	2,275,404	2,258,442	16,963	0.8

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

第5図 債務総額の推移

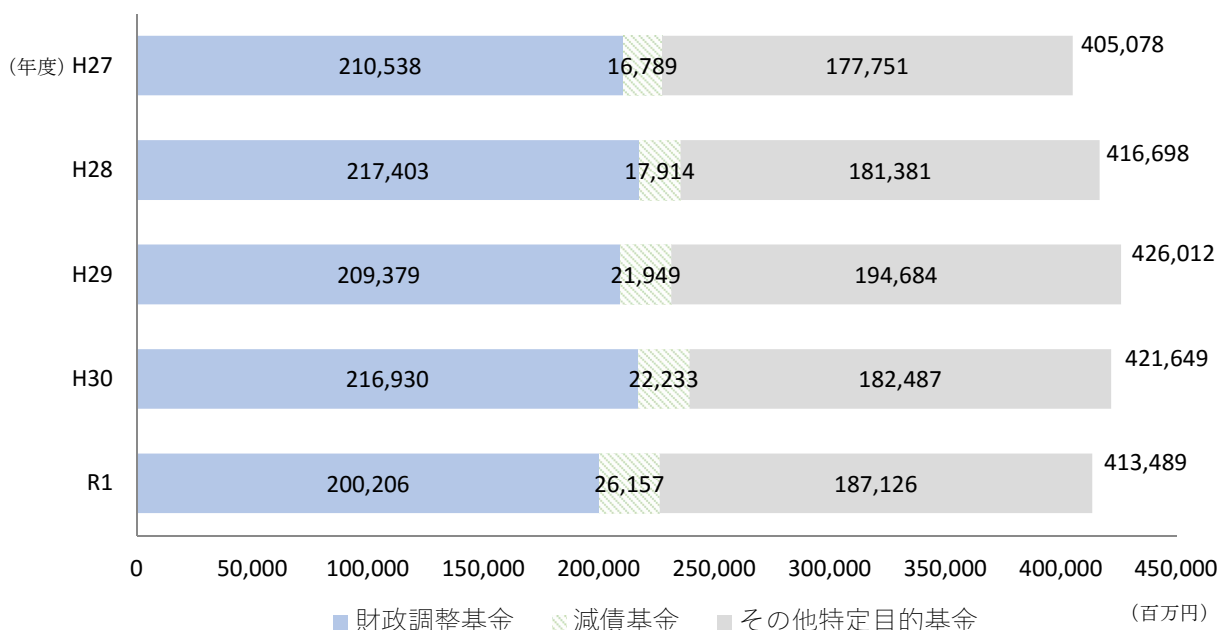


地方債現在高の主な増減理由

学校の整備等に伴う学校教育施設等整備事業債の残高の増などにより増加となった。

- 地方債現在高：2兆1,193億25百万円（対前年度比+0.5%、108億56百万円増）
 - ・ うち臨時財政対策債分：8,254億71百万円（対前年度比+0.1%、7億43百万円増）
 - ・ うち臨時財政対策債分以外：1兆2,938億54百万円（対前年度比+0.8%、101億13百万円増）

第6図 基金残高の推移



第9表 財政調整基金等残高比率が5%未満の団体

平成30年度	令和元年度
銚子市 (1.5%)、千葉市 (3.1%)	銚子市 (1.5%)、千葉市 (3.6%)

基金残高の主な増減理由

- (1) 財政調整基金 2,002億6百万円 (対前年度比▲7.7% (167億23百万円減))
台風被害への対応などのため取崩額が増加したことにより、現在高が減少となった。(100万円以上の減は40団体)
- (2) 減債基金 261億57百万円 (対前年度比+17.7% (39億24百万円増))
一部団体で公有地の売却額の積み立てを行ったことなどにより、増加となった。(100万円以上の増は4団体)
- (3) その他特定目的基金 1,871億26百万円 (対前年度比+2.5% (46億39百万円増))
公共施設の整備に係る基金等への積み立てなどにより、増加となった。(100万円以上の増は28団体)

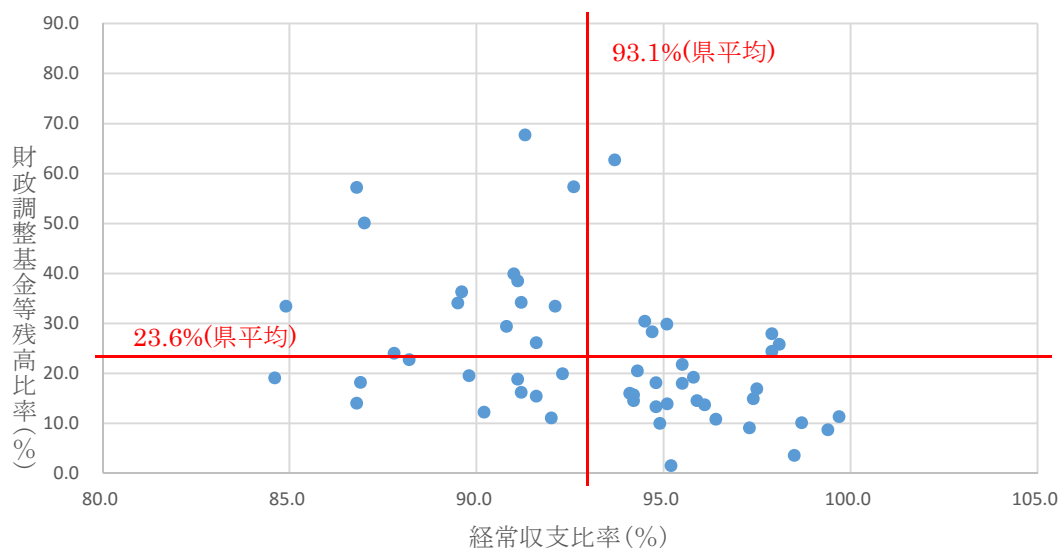
7 財政調整基金等残高比率と経常収支比率の団体別動向

財政調整基金等残高比率は、県平均では3.4ポイント低下し、低下した団体は39団体あった。経常収支比率は、県平均では1.0ポイント上昇し、上昇した団体が40団体あったが、このうち財政調整基金等残高比率が低下し、かつ経常収支比率が上昇した団体は30団体あった。

第10表 財政調整基金等残高比率と経常収支比率の前年度比の状況

財政調整基金等 残高比率		経常収支比率		団体名
前年度比	団体数	前年度比	団体数	
上昇	13	上昇	9	市川市、習志野市、柏市、八千代市、我孫子市、富津市、印西市、栄町、御宿町
		低下	4	千葉市、東金市、旭市、いすみ市
維持	2	上昇	1	野田市
		低下	1	銚子市
低下	39	上昇	30	船橋市、館山市、木更津市、松戸市、成田市、佐倉市、勝浦市、鴨川市、鎌ケ谷市、君津市、浦安市、袖ケ浦市、白井市、富里市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、大網白里市、酒々井町、神崎町、多古町、九十九里町、芝山町、横芝光町、睦沢町、白子町、長柄町、大多喜町、鋸南町
		維持	3	茂原市、八街市、一宮町
		低下	6	市原市、流山市、四街道市、東庄町、長生村、長南町

第7図 財政調整基金等残高比率と経常収支比率の団体別状況



※この図は、令和元年度決算に基づく財政調整基金等残高比率と経常収支比率について団体ごとにプロットしたもの。

※経常収支比率が高い団体は、毎年度経常的に収入される一般財源から政策的経費に充てる余力が低下しており、加えて、年度間の財源調整に充てる財政調整基金等の残高が著しく減少した状態にならないよう留意する必要がある。

8 令和元年度決算に基づく健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、全ての市町村でいずれの指標においても早期健全化基準を下回った。

ア 実質赤字比率・連結実質赤字比率

いずれの市町村も赤字は発生していない。

※実質赤字比率

- ・地方公共団体の一般会計等の赤字額を一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、一般会計等の財政運営の悪化の度合いを示すもの
- ・市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じて11.25%～15%、財政再生基準は20%

※連結実質赤字比率

- ・公営企業会計を含む地方公共団体の全会計の収支を合算し、その赤字額等を一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、地方公共団体全体の財政運営の悪化の度合いを示すもの
- ・市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%～20%、財政再生基準は30%

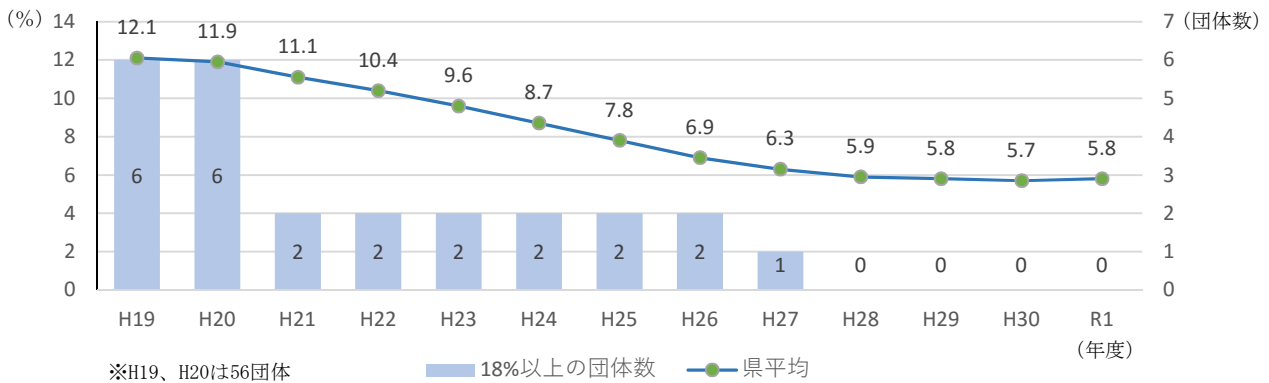
イ 実質公債費比率

早期健全化基準である25%以上の団体や地方債の発行に許可を要する18%以上の団体はなかった。県平均（単純平均）は、前年度比0.1ポイント増の5.8%となった。

※実質公債費比率

- ・地方債の返済額及びこれに準じるものの額の大きさを一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、資金繰りの程度を示すもの
- ・早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%

第8図 実質公債費比率（県平均）と18%以上の団体数の推移



第11表 実質公債費比率の高い団体

平成30年度	令和元年度
千葉市（13.8%）、鋸南町（13.7%）、銚子市（13.3%）	鋸南町（13.4%）、銚子市（13.2%）、千葉市（12.9%）

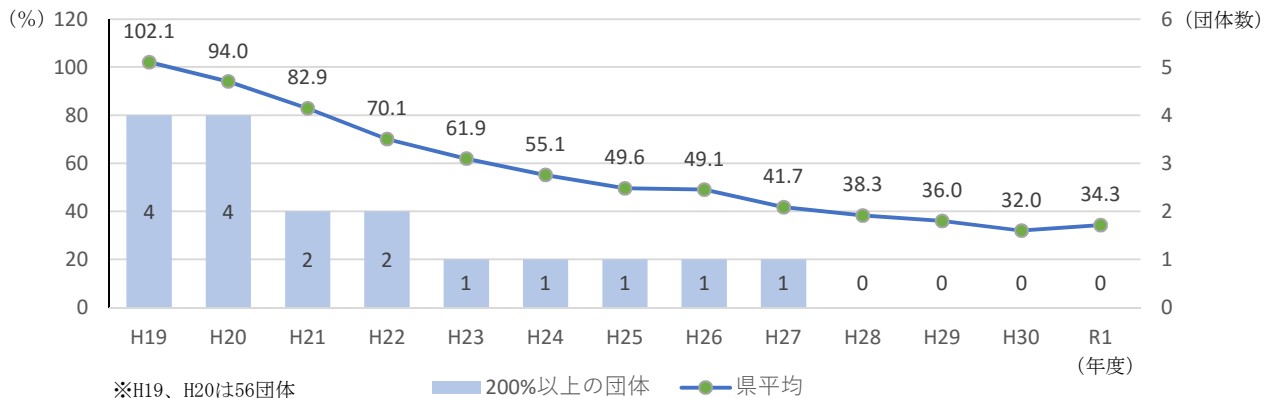
ウ 将来負担比率

早期健全化基準である350%（政令市は400%）以上の団体はなかった。県平均（単純平均）は、大規模事業の実施や災害対応に伴う財政調整基金の取り崩し等により、前年度比2.3ポイント増の34.3%となった。

※将来負担比率

- ・地方公共団体の一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での大きさを一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの
- ・早期健全化基準は350%（政令市は400%）、財政再生基準はなし

第9図 将来負担比率（県平均）と200%以上の団体数の推移



第12表 将来負担比率の高い団体

平成30年度	令和元年度
銚子市（146.5%）、千葉市（145.5%）、鴨川市（97.7%）	千葉市（138.3%）、銚子市（137.0%）、茂原市（109.7%）、鴨川市（105.1%）